

その他の様式

開発行為に係る協議書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為について協議します。

年 月 日

天草市長 様

協議申出者 住所

氏名

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 法第34条の該当号及び 該当する理由	
	8 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 協議に付した条件		
※ 協議番号	年 月 日 第 号	

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

開発行為に係る変更協議書

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、開発行為の変更について協議します。

年 月 日

天草市長 様

協議申出者 住所

氏名

開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開発行為の協議番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
※受付番号		年 月 日 第 号
※変更の協議に付した条件		
※変更の許可番号		年 月 日 第 号

- 備考
- ※印のある欄は記載しないこと。
 - 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
 - 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
 - 開発行為の変更の概要の欄（「その他の必要な事項」の欄を除く。）には、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設に係る協議書

都市計画法第43条第3項の規定により、 〔建築物〕の〔新築〕 〔第一種特定工作物〕の〔改築〕 〔第一種特定工作物〕の〔用途の変更〕 〔第一種特定工作物〕の〔新設〕 について協議します。	
天草市長 様 年 月 日	
協議申出者 住所 氏名	
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及び理由	
5. その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 協議に付した条件	
※ 協議番号	年 月 日 第 号

- 備考 1 ※印のある欄は記載しないでください。
2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

開発許可工事完了公告後の区画割変更届出書 <div style="text-align: right;">年 月 日</div>			
天草市長 様 <div style="text-align: right;">届出者 住所(所在地) 氏名(名称及び代表者氏名) 電話番号</div>			
開発行為に係る敷地区画割を変更するので、届け出ます。			
開発許可の年月日及び番号		年 月 日 第 号	
開発許可を受けた者の住所(所在地)及び氏名(名称及び代表者氏名)			
開発区域に含まれる地域の名称			
変更の内容		(変更前) 区画 (変更後) 区画	
一面地の最低敷地面積		m ²	
変更の理由			
※備考		※受付 処理欄	

注1 請求者の氏名(代表者氏名)の記載を自署する場合は、押印は不要です。

2 ※印の欄には、記入しないでください。

3 添付書類 ①付近見取図

②土地利用計画図(変更前及び変更後のもの)

③区画割の増加に伴い関係する公共施設(道路、上下水道等)の管理者との協議記録

開発行為全体会議申出書

令和 年 月 日

(あて先)
天草市長

開発許可申請者

住 所

氏 名

次の開発行為について、都市計画法32条の規定により全体会議を申し出ます。

1 開発区域に含まれる地域の名称

天草市●●町字●●●●番● 田 ●,●●●●m²

2 開発区域の面積

公簿 ●,●●●●m² 実測 ●,●●●●m²

3 予定建築物の用途

●●●●●●

4 計画戸数（共同住宅については階数及び世帯数）

●棟

5 設計者又は連絡先

●●設計事務所 担当●● 電話090-●●●●-●●●●

6 添付書類

- ① 設計説明書
- ② 公共施設の一覧表
- ③ 開発区域内権利者一覧表
- ④ 位置図（広域と詳細 サイズA3程度）
- ⑤ 字図の写し（集成字図）
- ⑥ 現況平面図
- ⑦ 土地利用計画平面図
- ⑧ 造成計画平面図
- ⑨ 造成計画断面図（予定建築物立面図）
- ⑩ 給排水施設計画平面図
- ⑪ 現況写真（水路、道路等を含む）
- ⑫ その他市長が必要と認めた書類

公共施設に関する工事検査願

令和 年 月 日

天草市長 様

申請者 住所 _____
氏名 _____

都市計画法第32条の規定により同意された下記公共施設の工事が完了しましたので、協議のとおり工事されているか検査願います。

記

関係する公共施設	
開発許可の年月日 及び 番 号	
工 事 施 工 者 住 所 、 氏 名	
工 事 完 了 年 月 日	

※ 添付資料

- ① 位置図、当該公共施設表示図(原則、縮尺 1/500 以上)
- ② その他管理者が必要と認めた書類
- ③ ①については、各3部提出(工事検査願用、工事検査認定書申請者用及び管理者用)

※ 注記

- ① 申請者は、検査完了後、速やかに検査写真を管理者へ提出すること。

公共施設に関する工事の検査済証

令和 年 月 日

様

管理者
天草市長

印

下記公共施設の工事について、都市計画法第32条の規定により同意した協議内容に適合していることを証明します。

記

関係する公共施設	
開発許可の年月日 及び 番号	
工事施工者 住所、氏名	
工事検査年月日	

※ 注記

① 関係する公共施設のかし担保については、天草市公共工事請負約款(平成18年3月27日、告示第119号)第41条第1項から第5項を適用するものとする。
なお、「甲」を「管理者」に、「乙」を「申請者」に、「工事目的物」を「関係する公共施設」に読み替えるものとする。

② ①については、……から適用する。

・
・
・
・

都市計画法第36条第3項に
基づく告示日等適宜、管理者
が定めてください。

◆各課で特筆すべき事がある場合には、②から適宜連記してください。

開発行為（法第32条関係同意書に係る）完了検査事項

検査事項			公共施設管理者等の検査	
番号	基準	適合・不適合	検査日	検査者
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				